

2. 全国企業短期経済観測調査における

非製造業部門拡充および調査結果について

(1) 非製造業部門拡充の概要

日本銀行では、近年経済活動に占める非製造業部門のウエイトが高まりつつある状況にかんがみ、経済の実態をよりの確に把握するため、全国企業短期経済観測調査について非製造業部門を大幅に拡充し(調査対象企業数を約1,800社追加して約3,100社に拡大。この結果、製造業部門と合わせた調査対象企業数は約7,000社)、この5月調査から実施した(なお、今回の回答率は86.8%<全国短観・製造業同84.6%>)。

全国企業短期経済観測調査における非製造業部門拡充の要領は次のとおり。

イ. 非製造業の調査対象企業数を中小企業中心に1,854社追加し、従来の1,287社から3,141社に拡充する。なお、追加調査先については、全国の従業員数20人以上(ただし建設、不動産、運

輸・倉庫、電気・ガス、その他非製造業については50人以上)の法人企業を対象に無作為抽出により選定。

なお、企業規模区分は従業員区分による。

	大企業	中堅企業	中小企業
(非製造業)			
卸 売	1,000人以上	999~100人	99~20人
小 売、 サービス	1,000人以上	999~ 50人	49~20人
その他の 非製造業	1,000人以上	999~300人	299~50人
(製 造 業)	1,000人以上	999~300人	299~50人

ロ. 集計方法は、現行製造業同様、原則として業種別、規模別に次式により母集団推計値を算出し、それを集計する。

$$(\text{単純集計値} \div \text{回答社数}) \times \text{母集団企業数}$$

なお、経常損益および判断項目については、企業回答の単純集計値による。

ハ. 調査項目は従来の全国企業短期経済観測調査と同じ。

(2) 非製造業部門の調査結果の概要

(業況判断)

非製造業の5月の業況判断D. I. (「良い」-「悪い」社数構成比)は「悪い」超△11%となり、全国短観・製造業(同△27%)に比べ業況判断の悪化度合は軽度であった。規模別には、大企業(同△6%)に比べ中小企業(同△12%)の停滞感が幾分強い。また業種別には、サービス業での良好感(「良い」超7%)が目立つ一方で、卸売業、運輸・倉庫業は中堅・中小企業を中心に「悪い」超幅がかなり大きい。

	非 製 造 業			(参 考)		
	従来	追加	現行	製造業	全 産 業	
				従来	現行	
大 企 業	333	194	527	738	1,071	1,265
中 堅 企 業	598	706	1,304	1,081	1,679	2,385
中 小 企 業	356	954	1,310	2,075	2,431	3,385
計	1,287	1,854	3,141	3,894	5,181	7,035
建 設	222	76	298			
卸 売	345	466	811			
小 売	254	555	809			
不 動 産	61	2	63			
運 輸 ・ 倉 庫	240	83	323			
電 気 ・ ガ ス	40	4	44			
サ ー ビ ス	94	667	761			
そ の 他 非 製 造 業	31	1	32			

業況判断 (規模別)

(「良い」「悪い」、%)

	58 / 5 月	(予 測) 9 月 まで
非 製 造 業	△ 11	△ 8
うち大企業	△ 6	△ 4
中小企業	△ 12	△ 11
(参考) 製 造 業	△ 27	△ 20
うち中小企業	△ 28	△ 21

(主要業種別)

	58 / 5 月	うち中小企業
建 設	△ 11	△ 10
卸 売	△ 18	△ 17
小 売	△ 13	△ 8
不 動 産	△ 5	△ 9
運 輸 ・ 倉 庫	△ 27	△ 31
サ ー ビ ス	7	4

(売 上 げ)

57年度の売上げは前年度比+2.2%と低い伸びとなった(もっとも製造業<同+0.7%>に比べれば幾分高目)。規模別には、中小企業の低迷(同+1.8%)が目立っている。また業種別には、サービス業(同+8.6%)、不動産業(同+8.1%)が伸長した一方で、運輸・倉庫業(同△0.1%)、建設業(同+0.7%)、卸売業(同+1.6%)は低調であった。

58年度の売上げについても、前年度比+3.0%と伸び悩みが予想されている。規模別には中小企業、業種別には運輸・倉庫業、卸売業で低い計画となっている。この間、サービス業については、引続き順調な伸び(同+7.3%)が見込まれている。

売 上 げ (規模別)

(前年同期比、%)

	57年度 (実績)	58年度 (計画)	前年同期比、%	
			上 期	下 期
非 製 造 業	2.2	3.0	1.8	4.1
うち大企業	3.2	2.5	1.5	3.5
中小企業	1.8	1.6	0.6	2.6
(参考) 製 造 業	0.7	2.2	0.7	3.7
うち中小企業	△ 0.3	1.9	0.5	3.3

(注) 母集団推計値による。

(主要業種別)

	57年度 (実績)	うち 中小企業	58年度 (計画)	うち 中小企業
卸 売	1.6	0.7	2.6	2.3
小 売	3.7	6.1	5.8	4.9
不 動 産	8.1	3.9	4.4	3.8
運 輸 ・ 倉 庫	△ 0.1	0.3	△ 1.5	△ 2.0
サ ー ビ ス	8.6	10.0	7.3	4.6

(注) 母集団推計値による。

(収 益)

57年度の経常利益(除く電気・ガス)は、大企業、中小企業とも小幅悪化し、全体では前年度比△5.6%の減益となった。ただ、欠損企業の割合は製造業に比べ幾分低目であった。なお、58年度上期については小幅回復(前年同期比+6.4%)が予

経常利益

(前年同期比、%)

	57 年 度 (実 績)	58 / 上 期 (予 測)	欠損企業の 割合 (%) (57年度)
非 製 造 業 (除く電気・ガス)	△ 5.6	6.4	22.2
うち大企業	△ 4.6	5.1	15.5
中小企業	△ 4.4	6.8	22.8
(参考) 製 造 業	△ 3.0	△ 5.7	25.4
うち中小企業	△ 23.1	14.3	28.2

想されている。

(設備投資)

57年度の設備投資は、運輸・倉庫業、小売業、卸売業での不振から前年度比 $\Delta 1.5\%$ と製造業(同 $\Delta 0.1\%$)同様前年を下回った。規模別には、とくに中小企業が停滞した(同 $\Delta 6.3\%$)。この間、サービス業は増加(同 $+8.2\%$)を示したが、その中で中小サービス業についてはむしろ減少した(同 $\Delta 8.6\%$)。

58年度の設備投資計画については、前年度比 $\Delta 10.3\%$ と減少の計画となっている。業種別にはサービス業(同 $+5.5\%$)、電気・ガス(同 $+3.0\%$)を除く各業種で減少の計画となっている。規模別には、中小企業の減少幅(同 $\Delta 32.2\%$)が目立っているが、中小製造業同様、目下のところは流動的とみられる。

設備投資

(規模別)

(前年度比、%)

	57年度 (実績)	58年度 (計画)
非製造業	$\Delta 1.5$	$\Delta 10.3$
うち大企業	$\Delta 1.2$	1.0
中小企業	$\Delta 6.3$	$\Delta 32.2$
(参考) 製造業	$\Delta 0.1$	$\Delta 6.8$
うち大企業	3.7	$\Delta 3.1$
中小企業	$\Delta 12.0$	$\Delta 18.7$
全産業	$\Delta 0.9$	$\Delta 8.9$
うち大企業	1.2	$\Delta 1.0$
中小企業	$\Delta 7.8$	$\Delta 28.8$

(注) 母集団推計値による。

(主要業種別)

	57年度 (実績)	58年度 (計画)	
		うち 中小企業	うち 中小企業
建設	9.3	14.4	$\Delta 37.5$
卸売	$\Delta 5.6$	$\Delta 20.0$	$\Delta 29.9$
小売	$\Delta 8.9$	$\Delta 39.9$	$\Delta 4.9$
不動産	34.3	14.4	$\Delta 1.4$
運輸・倉庫	$\Delta 10.0$	$\Delta 1.0$	$\Delta 26.8$
電気・ガス	1.0	16.6	3.0
サービス	8.2	$\Delta 8.6$	5.5

(注) 母集団推計値による。